

令和8年2月5日提出

令和8年第1回

小金井市議会臨時会議案

(写)

小議発第179号

令和8年2月2日

小金井市議会議員 様

小金井市議会議長

斎藤 康夫

令和8年第1回小金井市議会臨時会の招集について（通知）

本日付けで告示をした旨市長から通知がありましたので通知します。

なお、下記の案件が市長から送付されておりますので送付します。

記

専第1号 専決処分の報告及び承認について

（令和7年度小金井市一般会計補正予算（第8回））

議案第1号 令和7年度小金井市一般会計補正予算（第9回）

## 専第 1 号

### 専決処分の報告及び承認について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 179 条第 1 項の規定に基づき、令和 8 年 1 月 19 日付けで、令和 7 年度小金井市一般会計補正予算（第 8 回）を別紙のとおり専決処分したので、同条第 3 項の規定により報告し、その承認を求める。

なお、この案件は、令和 7 年度予算執行のため、緊急に歳入歳出予算を補正する必要があるが生じたが、議会の議決すべき事件について特に緊急を要するため小金井市議会を招集する時間的余裕がないことが明らかであると認め、専決処分したものである。

令和 8 年 2 月 5 日提出

小金井市長 白 井 亨

(写)

## 専決処分書

令和7年度予算執行のため、緊急に歳入歳出予算を補正する必要性が生じたが、議会の議決すべき事件について特に緊急を要するため小金井市議会を招集する時間的余裕がないことが明らかであると認め、地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定に基づき、次のとおり専決処分する。

令和7年度小金井市一般会計補正予算（第8回）（別紙のとおり）

令和8年1月19日

小金井市長 白 井 亨

令和 7 年 度

小 金 井 市

一 般 会 計 補 正 予 算

( 第 8 回 )

## 令和7年度小金井市一般会計補正予算（第8回）

令和7年度小金井市の一般会計の補正予算（第8回）は、次に定めるところによる。

### （歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ39,092千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ58,800,164千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

# 第1表 歳入歳出予算補正

## 歳 入

款	項	補正前の額	補 正 額	計
16 都 支 出 金		千円 9,982,660	千円 39,092	千円 10,021,752
	3 委 託 金	792,835	39,092	831,927
歳 入 合 計		58,761,072	39,092	58,800,164

## 歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
2 総 務 費		千円 8,040,578	千円 39,092	千円 8,079,670
	4 選 挙 費	230,060	39,092	269,152
歳 出 合 計		58,761,072	39,092	58,800,164

令和 7 年 度

小 金 井 市

一 般 会 計

補 正 予 算 事 項 別 明 細 書

( 第 8 回 )



# 1 総括 歳入

款	項	補正前の額	補正額	計
16都支出金		千円 9,982,660	千円 39,092	千円 10,021,752
	3委託金	792,835	39,092	831,927
歳入合計		58,761,072	39,092	58,800,164

# 歳 出

款	項	補正前の額	補正額	計
2 総 務 費		千円 8,040,578	千円 39,092	千円 8,079,670
	4 選 挙 費	230,060	39,092	269,152
歳 出 合 計		58,761,072	39,092	58,800,164

補 正 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 都 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円 39,092	千円	千円	千円
39,092			
39,092			

2 歳 入

## 款 16 都支出金

項 3 委 託 金

目	補正前の額	補 正 額	計	節	
				区 分	金 額
1 総務費委託金	千円 485,200	千円 39,092	千円 524,292	3 選挙費委託金	千円 39,092

説	明	千円
6 衆議院議員選挙費委託金 (公職選挙法第263条)	(選挙管理委員会)	37,151
7 衆議院議員選挙啓発費委託金 (公職選挙法第263条)	(選挙管理委員会)	1,941

項 4 選舉費

-10-

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
千円		千円	千円
	1 報酬	2,552	1 衆議院議員選挙に要する経費 (選挙管理委員会) 37,151
	3 職員手当等	3,085	1 報 酬 ( 2,552)
	7 報償費	13,156	投票管理者報酬 1,020
	10 需用費	2,709	投票立会人報酬 560
	1 消耗品費	1,837	開票管理者報酬 17
	4 食糧費	193	開票立会人報酬 280
	5 印刷製本費	678	期日前投票管理者報酬 255
	11 修繕料	1	期日前投票立会人報酬 420
	11 役務費	6,605	3 職員手当等 ( 3,085)
	1 郵便料	6,232	7 報 償 費 ( 13,108)
	2 電話料	44	選挙事務従事者謝礼 12,895
	5 手数料	329	ポスター掲示場提供者謝礼 213
	12 委託料	9,116	10 需 用 費 ( 2,265)
	13 使用料及び賃借料	1,869	消 耗 品 費 1,393
			食 糧 費 193
			印刷製本費 678
			修 繕 料 1
			11 役 務 費 ( 6,605)
			郵 便 料 6,232
			電 話 料 44
			交付機等保守点検料 329
			12 委 託 料 ( 7,667)
			選挙公報配布委託料 4,260
			選挙投票管理システムサポート委託料 2,002
			投票用紙読取分類機操作サポート委託料 770
			投票用紙リサイクル処理委託料 463
			選挙人名簿抄本作成等委託料 165
			最高裁判所裁判官国民審査周知ポスター貼出等委託料 7
			13 使用料及び賃借料 ( 1,869)
			電子複写機使用料 391
			自動車借上料 399
			車椅子借上料 120
			投票所借上料 200
			投票所使用料 8
			開票所駐車場借上料 120
			会場借上料 366
			期日前投票所設営備品借上料 210
			ファクシミリ借上料 55
			2 衆議院議員選挙啓発に要する経費 (選挙管理委員会) 1,941
			7 報 償 費 ( 48)
			選挙時街頭啓発謝礼 48
			10 需 用 費 ( 444)
			消 耗 品 費 444
			12 委 託 料 ( 1,449)
			啓発宣伝活動委託料 1,449

# 給与費明細書

## 特 別 職

(単位：千円)

区分		職員数 (人)	給 与 費						共済費	合計
			報酬	給料	期 末 手 当	勤 勉 手 当	その他 の手当	計		
補正後	長 等	4		38,910	14,655		264	53,829	9,225	63,054
	議 員	24	143,580		56,715			200,295	38,274	238,569
	その他	2,198	238,820					238,820	272	239,092
	計	2,226	382,400	38,910	71,370		264	492,944	47,771	540,715
補正前	長 等	4		38,910	14,655		264	53,829	9,225	63,054
	議 員	24	143,580		56,715			200,295	38,274	238,569
	その他	2,108	236,268					236,268	272	236,540
	計	2,136	379,848	38,910	71,370		264	490,392	47,771	538,163
比 較	長 等									
	議 員									
	その他	90	2,552					2,552		2,552
	計	90	2,552					2,552		2,552

## 一 般 職

### (1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補正後	(8)							
	1,485	1,211,856	2,367,124	2,526,516	6,105,496	1,096,517	7,202,013	
補正前	(8)							
	1,485	1,211,856	2,367,124	2,523,431	6,102,411	1,096,517	7,198,928	
比 較	( )							
				3,085	3,085		3,085	

( ) 内は、再任用短時間勤務職員であり、外書きである。

(単位：千円)

区 分	地域手当	扶養手当	特別調整額	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当
補正後	397,172	56,522	59,595	49,812		265,351
補正前	397,172	56,522	59,595	49,812		262,266
比 較						3,085
職 員 手 当 の 内 訳	夜間勤務手当	住居手当	退職手当	期末手当	勤勉手当	合 計
補正後		13,644	157,740	772,560	754,120	2,526,516
補正前		13,644	157,740	772,560	754,120	2,523,431
比 較						3,085



(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明
給 料		その他の 増減分	1 給与改定分  2 異動等分  3 再任用給与改定分	
職 員 手 当	3,085	その他の 増減分	1 期末・勤勉手当  (1) 給与改定分  (2) 異動等分   2 その他 3,085 (1) 給与改定分  (2) その他 3,085 (3) 再任用給与改定分	総務費 時間外勤務手当

議案第1号

令和7年度

小金井市

一般会計補正予算

( 第9回 )

## 令和 7 年度小金井市一般会計補正予算（第 9 回）

令和 7 年度小金井市の一般会計の補正予算（第 9 回）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ 9 0 4, 9 1 1 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 5 9, 7 0 5, 0 7 5 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費）

第 2 条 地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 1 3 条第 1 項の規定に基づき翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第 2 表繰越明許費」による。

令和 8 年 2 月 5 日提出

東京都小金井市長 白 井 亨

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

款	項	補正前の額	補 正 額	計
15 国 庫 支 出 金		千円 11,291,244	千円 774,911	千円 12,066,155
	2 国 庫 補 助 金	1,907,654	774,911	2,682,565
19 繰 入 金		3,683,770	130,000	3,813,770
	1 基 金 繰 入 金	3,622,126	130,000	3,752,126
歳 入 合 計		58,800,164	904,911	59,705,075

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
2 総 務 費		千円 8,079,670	千円 761,475	千円 8,841,145
	1 総 務 管 理 費	6,650,345	761,475	7,411,820
3 民 生 費		30,942,891	146,714	31,089,605
	1 社 会 福 祉 費	9,344,728	146,714	9,491,442
13 予 備 費		88,268	△3,278	84,990
	1 予 備 費	88,268	△3,278	84,990
歳 出 合 計		58,800,164	904,911	59,705,075

第 2 表 繰越明許費

款	項	事業名	金額
2 総務費	1 総務管理費	物価高騰対応生活応援給付金 給付事業	千円 761,475

議案第 1 号資料 1

令 和 7 年 度

小 金 井 市

一 般 会 計

補 正 予 算 事 項 別 明 細 書

( 第 9 回 )

# 1 総括 歳入

款	項	補正前の額	補正額	計
15 国庫支出金		千円 11,291,244	千円 774,911	千円 12,066,155
	2 国庫補助金	1,907,654	774,911	2,682,565
19 繰入金		3,683,770	130,000	3,813,770
	1 基金繰入金	3,622,126	130,000	3,752,126
歳入合計		58,800,164	904,911	59,705,075

## 歳 出

款	項	補正前の額	補正額	計
2 総 務 費		千円 8,079,670	千円 761,475	千円 8,841,145
	1 総 務 管 理 費	6,650,345	761,475	7,411,820
3 民 生 費		30,942,891	146,714	31,089,605
	1 社 会 福 祉 費	9,344,728	146,714	9,491,442
13 予 備 費		88,268	△3,278	84,990
	1 予 備 費	88,268	△3,278	84,990
歳 出 合 計		58,800,164	904,911	59,705,075



補 正 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 都 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
630,000			131,475
630,000			131,475
144,911			1,803
144,911			1,803
			△3,278
			△3,278
774,911			130,000

2 歳 入

款 15 国庫支出金

項 2 国庫補助金

目	補正前の額	補 正 額	計	節	
				区 分	金 額
6 物価高騰対 応重点支援 地方創生臨 時交付金	千円 480,587	千円 774,911	千円 1,255,498	1 物価高騰対応重点支援地 方創生臨時交付金	千円 774,911

款 19 繰 入 金

項 1 基金繰入金

目	補正前の額	補 正 額	計	節	
				区 分	金 額
1 財政調整基 金繰入金	千円 2,996,000	千円 130,000	千円 3,126,000	1 財政調整基金繰入金	千円 130,000

説	明
1 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 (物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金交付要綱)	千円 (企 画 政 策 課) 774,911

説	明
1 財政調整基金繰入金	千円 (財 政 課) 130,000

3 歳 出

款 2 総 務 費

項 1 総務管理費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地 方 債	そ の 他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
17 物価高騰対応生活 応援給付金給付費	0	761,475	761,475	630,000		
				630,000		

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
千円		千円	千円
131,475			
131,475	11 役務費 1 郵便料 5 手数料	24,840 16,750 8,090	1 物価高騰対応生活応援給付金 給付に要する経費 (企 画 政 策 課) 761,475
	12 委託料	106,635	11 役 務 費 ( 24,840) 郵 便 料 16,750 銀行振込手数料 8,090
	18 負担金補助及び交付金	630,000	12 委 託 料 ( 106,635) 物価高騰対応生活応援給付金給付事務委託料 106,635 18 負担金補助及び交付金 ( 630,000) 物価高騰対応生活応援給付金 630,000

款 3 民 生 費

項 1 社会福祉費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地 方 債	そ の 他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 障害者福祉費	2,872,077	64,655	2,936,732	63,901		
				63,901		
4 高齢者福祉費	626,836	82,059	708,895	81,010		
				81,010		

一般財源	節		説	明
	区 分	金 額		
千円		千円		千円
754				
754	11 役務費 1 郵便料	36 36	33 原油価格・物価高騰対策に要 する経費	(自立生活支援課) 64,655
	18 負担金補助及び交 付金	64,619	11 役 務 費 ( 36) 郵便料 36 18 負担金補助及び交付金 ( 64,619) 障害福祉事業所等物価高騰対策事業継続支 援金 64,619	
1,049				
1,049	11 役務費 1 郵便料	34 34	49 原油価格・物価高騰対策に要 する経費	(介護福祉課) 82,059
	18 負担金補助及び交 付金	82,025	11 役 務 費 ( 34) 郵便料 34 18 負担金補助及び交付金 ( 82,025) 介護事業所物価高騰対策事業継続支援金 82,025	

款 13 予 備 費

項 1 予 備 費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地 方 債	そ の 他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 予 備 費	88,268	△ 3,278	84,990			



一般財源	節		説明
	区 分	金 額	
千円 △ 3,278		千円	千円

令和7年度 基金現在高調べ

NO	基金名	区分	令和6年度末現在高(A)	令和7年度算入(B)	予算補正状況		補積立	正後額の計取(D)	令和7年度予定額(E)	令和7年度末現在高見込額(F)=(A)+(D)-(E)
					第4	正補回(C)				
1	財政調整基金	元金 利子 計	7,937,339	9,401 9,401	1,210,000 7,348 1,217,348	1,210,000 7,348 1,217,348	当 初 補 正 計	1,210,000 16,749 1,226,749	1,546,000 1,580,000 3,126,000	6,038,088
2	職員退職手当基金	元金 利子 計	9,419	12 12	5 5	5 5	当 初 補 正 計	17 17		9,436
3	庁舎建設基金	元金 利子 計	3,368,272	4,026 4,026	300,000 2,356 302,356	300,000 2,356 302,356	当 初 補 正 計	300,000 6,382 306,382	99,697 99,697	3,574,957
4	公共施設マネジメント基金	元金 利子 計	659,206	700 700	300,000 427 300,427	300,000 427 300,427	当 初 補 正 計	300,000 1,127 301,127	92,000 92,000	868,333
5	地域福祉基金	元金 利子 計	945,567	1,152 1,152	638 554 1,192	638 554 1,192	当 初 補 正 計	638 1,706 2,344	4,429 4,429	943,482
6	環境基金	元金 利子 計	1,115,368	200,000 1,424 201,424	100,740 833 101,573	100,740 833 101,573	当 初 補 正 計	300,740 2,257 302,997	400,000 400,000	1,018,365
7	都市再開発整備基金	元金 利子 計	3,029	4 4	2 2	2 2	当 初 補 正 計	6 6		3,035
8	みどり公園基金	元金 利子 計	132,436	159 159	291,449 78 291,527	291,449 78 291,527	当 初 補 正 計	291,449 237 291,686		424,122
9	市営住宅整備基金	元金 利子 計	3,612	2,875 15 2,890	3 3	3 3	当 初 補 正 計	2,875 18 2,893		6,505
10	教育施設整備基金	元金 利子 計	142,033	23,436 154 23,590	1,808 97 1,905	1,808 97 1,905	当 初 補 正 計	25,244 251 25,495	30,000 30,000	137,528
11	土地開発基金	元金 利子 計	65	1 1			当 初 補 正 計	1 1		66
合	計	元金 利子 計	14,316,346	226,311 17,048 243,359	2,204,635 11,703 2,216,338	2,204,635 11,703 2,216,338	当 初 補 正 計	2,430,946 28,751 2,459,697	2,172,126 1,580,000 3,752,126	13,023,917

議案第 1 号資料 3

繰越明許費の内訳について

1 物価高騰対応生活応援給付金給付事業

款 2 総務費 項 1 総務管理費 目 1 7 物価高騰対応生活応援給付金給付費

事業 1 物価高騰対応生活応援給付金給付に要する経費

(単位：千円)

節	科目名	予算額	執行予定額	繰越額
11	郵便料	16,750	0	16,750
11	銀行振込手数料	8,090	0	8,090
12	物価高騰対応生活応援給付金給付事務委託料	106,635	0	106,635
18	物価高騰対応生活応援給付金	630,000	0	630,000
	合計	761,475	0	761,475

## 議案第 1 号資料 4

### 物価高騰対応生活応援給付金事業概要

#### 1 目的

令和 7 年 1 月 2 1 日に閣議決定された「強い経済」を実現する総合経済対策～日本と日本人の底力で不安を希望に変える～」に伴い、物価高騰の影響を受けた生活者を支援するため、市民 1 人当たり現金 5, 0 0 0 円を給付する。

#### 2 給付対象者

令和 8 年 2 月 1 日時点において、住民基本台帳に記録されている者に対して世帯ごとに給付する。

#### 3 給付対象者数（見込み）

約 1 2 6, 0 0 0 人（約 6 4, 2 0 0 世帯）

#### 4 給付額

1 人当たり 5, 0 0 0 円（世帯ごとに給付）

#### 5 スケジュール（案）

##### (1) 物価高騰対策給付金を受給したことがある世帯（申請不要）

令和 8 年 2 月下旬 対象世帯の抽出及び支給決定通知書の準備

4 月上旬 支給決定通知書の送付

4 月下旬 振込

##### (2) 物価高騰対策給付金を受給したことがない世帯

###### ア 公金受取口座を登録している世帯（申請不要）

令和 8 年 2 月下旬 対象世帯の抽出及び支給決定通知書の準備

4 月上旬 支給決定通知書の送付

4 月下旬 振込

###### イ 公金受取口座を登録していない世帯（要申請）

令和 8 年 2 月下旬 対象世帯の抽出及び確認書等の準備

4月中旬	確認書等の送付・受付、支給要件の確認
5月中旬	振込（以降順次支給）

6 申請期限（予定）

令和8年6月30日（火）

7 予算額

(1) 歳入

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	630,000千円
---------------------	-----------

(2) 歳出

ア 物価高騰対応生活応援給付金	630,000千円
-----------------	-----------

イ その他（郵便料、振込手数料、物価高騰対応生活応援給付金給付事務委託料）	131,475千円
---------------------------------------	-----------

## 議案第1号資料5

### 障害福祉事業所等・介護事業所物価高騰対策事業継続支援金事業概要

#### 1 目的

原油価格・物価高騰による影響を受けている市内の障害福祉事業所等及び介護事業所について、経費増大による経営悪化を防ぐとともに、利用者負担を増やすことなく引き続きサービスの提供が行えるよう支援を行い、安定的なサービス提供の確保を図る。

#### 2 補助対象者

- (1) 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）又は児童福祉法（昭和22年法律第164号）に基づく指定障害福祉サービス事業所等
- (2) 介護保険法（平成9年法律第123号）に基づく指定居宅介護サービス事業所等

#### 3 補助内容

食材費、電気料金、ガス料金及びガソリン料金

※ 障がい・介護区分、サービス種別によって補助対象となる経費は異なる。

#### 4 補助額

- (1) 障害福祉事業所等（補助額100円未満は切り上げて支給）

ア 入所系サービス事業所

入所者1人当たり、 $93\text{円} \times 30\text{日} \times 12\text{か月} \div 33 = 33,500\text{円}$ を支給

イ 通所系サービス事業所

利用者1人当たり、 $113.6\text{円} \times 25\text{日} \times 12\text{か月} \div 34 = 34,100\text{円}$ を支給

ウ 訪問系サービス事業所

1サービス事業所当たり、 $54,100\text{円}$ を支給

- (2) 介護事業所

ア 入所系サービス事業所

入所者1人当たり、 $135円 \times 30日 \times 12か月 = 48,600円$ を支給

イ 通所系サービス事業所

利用者1人当たり、 $89円 \times 25日 \times 12か月 = 26,700円$ を支給

ウ 訪問系サービス事業所

1サービス事業所当たり、 $54,300円$ を支給

5 予算額

(1) 歳入

ア 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 144,911千円

(2) 歳出

ア 物価高騰対策事業継続支援金

(ア) 障害福祉事業所等分

$(@33,500円 \times 687人 + @34,100円 \times 1,109人$   
 $+ @54,100円 \times 70事業所)$  64,619千円

(イ) 介護事業所分

$(@48,600円 \times 1,150人 + @26,700円 \times 808人$   
 $+ @54,300円 \times 84事業所)$  82,025千円

イ その他

(ア) 障害福祉事業所等分（郵便料） 36千円

(イ) 介護事業所分（郵便料） 34千円

6 申請開始 令和8年2月（予定）

7 申請方法 原則郵送とし、指定口座へ振込